

平成27事業年度

# 財 務 諸 表

第15期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

独立行政法人国立女性教育会館

# 目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	11

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
2	たな卸資産の明細
3	有価証券の明細
4	長期貸付金の明細
5	長期借入金及び（何）債券の明細
6	引当金の明細
7	資産除去債務の明細
8	法令に基づく引当金等の明細
9	保証債務の明細
10	資本金及び資本剰余金の明細
11	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
12	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
13	施設費の明細
14	国等からの財源措置の明細
15	役員及び職員の給与の明細
16	科学研究費補助金の明細
17	開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）
18	主な資産、負債、費用及び収益の明細

**貸借対照表**  
第15期(平成28年3月31日)

単位:円

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		195,850,931	
未収入金		44,839,098	
	流動資産合計		240,690,029
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,773,502,769		
建物減価償却累計額	-1,979,398,653	1,794,104,116	
構築物	330,756,880		
構築物減価償却累計額	-253,800,268	76,956,612	
車両運搬具	1,596,000		
車両運搬具減価償却累計額	-977,347	618,653	
工具器具備品	102,614,193		
工具器具備品減価償却累計額	-75,404,079	27,210,114	
リース資産	103,653,149		
リース減価償却累計額	-25,913,287	77,739,862	
土地		141,171,140	
建設仮勘定		5,223,669	
	有形固定資産合計	2,123,024,166	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		4,633,904	
その他の無形固定資産		735,000	
	無形固定資産合計	5,368,904	
3. 投資その他の資産			
長期未収入金		374,760,000	
	投資その他の資産合計	374,760,000	
	固定資産合計	2,503,153,070	
	資産合計		2,743,843,099
負債の部			
I 流動負債			
預り施設費		11,274,556	
預り寄附金		12,965,480	
未払金		103,367,026	
リース債務		20,549,967	
繰延運営権対価		44,641,736	
預り科学研究費補助金		588,869	
その他流動負債		6,393	
	流動負債合計		193,394,027
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	32,526,348		
資産見返物品受贈額	638,297		
建設仮勘定見返施設費	5,223,669	38,388,314	
リース債務		57,745,678	
繰延運営権対価		357,133,888	
	固定負債合計	453,267,880	
	負債合計		646,661,907
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		3,615,041,440	
	資本金合計		3,615,041,440
II 資本剰余金			
資本剰余金		623,697,749	
損益外減価償却累計額		-2,226,474,295	
	資本剰余金合計		-1,602,776,546
III 利益剰余金			
積立金		83,493,377	
当期末処分利益		1,422,921	
(うち当期総利益	1,422,921	)	
	利益剰余金合計	84,916,298	
	純資産合計		2,097,181,192
	負債純資産合計		2,743,843,099

注記事項1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、13,843,335円である。  
注記事項2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、205,052,609円である。

## 損益計算書

第15期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位:円

経常費用			
業務費			
研修受入事業費			
給料手当	59,315,742		
福利厚生費	8,421,790		
退職手当	11,861,231		
借料及び損料	18,209,356		
光熱水料	40,662,130		
修繕費	16,173,548		
業務委託費	111,453,090		
減価償却費	16,832,122		
その他	24,399,618	307,328,627	
調査研究事業費			
給料手当	31,971,222		
福利厚生費	4,539,350		
業務委託費	5,770,902		
その他	13,392,649	55,674,123	
情報事業費			
給料手当	36,567,311		
福利厚生費	5,191,913		
借料及び損料	1,767,441		
図書費	13,842,623		
業務委託費	12,697,786		
減価償却費	5,178,919		
その他	15,505,884	90,751,877	
受託事業費			
諸謝金	1,294,413		
業務委託費	755,804		
その他	3,000,585	5,050,802	
一般管理費			
給料手当	88,700,314		
福利厚生費	12,673,263		
退職手当	20,088,420		
減価償却費	4,048,598		
備品消耗品費	1,028,089		
公租公課	33,173,021		
その他	9,724,290	169,435,995	
財務費用			
支払利息	1,027,168	1,027,168	
経常費用合計		<u>629,268,592</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		552,872,657	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,329,009	5,329,009	
施設使用料収入		29,855,585	
受取運営権収益		33,481,302	
受託収入			
受託収入(国以外)	5,050,802	5,050,802	
その他事業収入		2,589,246	
寄附金収益		343,340	
財務収益			
受取利息	320	320	
雑益		188,415	
経常収益合計		<u>629,710,676</u>	
経常利益		442,084	
臨時利益			
前期損益修正額		980,837	
臨時利益合計		<u>980,837</u>	
当期純利益		<u>1,422,921</u>	
当期総利益		<u><u>1,422,921</u></u>	

注記事項 前期損益修正額には、ファイナンス・リースの処理に係る修正額を臨時利益として計上している。

# キャッシュ・フロー計算書

第15期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-247,893,564
設備維持運営にかかる支出等	-16,405,020
借料及び損料支出	-20,266,115
水道光熱燃料費支出	-46,335,431
その他の業務支出	-247,599,170
運営費交付金収入	539,987,000
受託収入	5,050,802
施設使用料収入	35,199,515
受取運営権収入	17,015,673
寄附金収入	676,250
その他の業務収入	1,858,696
雑益	187,664
消費税等還付税額	3,656,642
預り科学研究費補助金の増減	-757,868
小計	<u>24,375,074</u>
利息の受取額	320
利息の支払額	<u>-1,027,168</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>23,348,226</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-7,915,029
無形固定資産の取得による支出	-5,238,000
施設費による収入	<u>16,498,225</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,345,196</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>-20,315,108</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-20,315,108</u>
IV 資金増加額	<u>6,378,314</u>
V 資金期首残高	<u>189,472,617</u>
VI 資金期末残高	<u><u>195,850,931</u></u>

## 注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成28年3月31日現在)

現金及び預金	195,850,931
資金期末残高	<u>195,850,931</u>

## 利益の処分に関する書類

第15期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位:円

I 当期未処分利益			1,422,921
当期総利益	<u>1,422,921</u>		
II 利益処分額			
積立金	<u>1,422,921</u>	<u>1,422,921</u>	

行政サービス実施コスト計算書

第15期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位:円

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研修受入事業費	307,328,627		
調査研究事業費	55,674,123		
情報事業費	90,751,877		
受託事業費	5,050,802		
一般管理費	169,435,995		
財務費用	1,027,168	629,268,592	
(2) (控除)自己収入等			
施設使用料収入	-29,855,585		
受取運営権収益	-33,481,302		
受託収入	-5,050,802		
その他事業収入	-2,589,246		
寄附金収益	-343,340		
財務収益	-320		
雑益	-188,415		
臨時利益(前期損益修正額)	-980,837	-72,489,847	
業務費用合計			556,778,745
II 損益外減価償却相当額			144,848,019
III 引当外賞与見積額			-308,123
IV 引当外退職給付増加見積額			15,801,897
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額			
された使用料による貸借取引の機会費用		5,946,158	
政府出資等の機会費用		0	5,946,158
VI 行政サービス実施コスト			723,066,696

注記事項 引当外退職給付増加見積額について  
国又は地方公共団体からの出向役職員は4名、金額は3,380,376円である。

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

研修受入事業、調査研究事業及び情報事業に係る物件費相当並びに退職手当に係る経費相当については、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用している。

また、人件費相当及び管理業務に係る物件費相当については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～50年

車両運搬具 7年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

#### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。



### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金の当期増加額に基づいて計上している。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(ア) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法  
県の算定基準に基づき計算している。

(イ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機械費用算定の取扱いについて(留意事項) (総務省行政管理局)に基づき、0.000%で計算している。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引にかかる収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費、維持管理費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えている。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△415,522円であり、当該影響額及び前期損益修正額980,837円を除いた当期総利益は857,606円となる。

## II. 重要な会計方針の変更

該当事項はない。

## III. 減損会計関係

### 1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
プール棟	建物	埼玉県比企郡	83,466,961 円
電話加入権	電話加入権	埼玉県比企郡	735,000 円

(2)減損の兆候の概要

プール棟については、将来的な使用可能性が著しく低下する見込であることから、減損の兆候有りと判断した。

電話加入権については、市場価格が著しく下落している。

2. プール棟については、使用価値相当額(減価償却後再調達価額)が帳簿価額と同額と見込まれるため、減損の認識は行っていない。

3. 電話加入権については、正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていない。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は行っていない。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国の債権と管理等に関する法律等に沿ってリスク低減を図っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	195,850,931	195,850,931	—
(2) 未収入金	44,839,098	44,839,098	—
(3) 長期未収入金	374,760,000	374,760,000	—
(4) 未払金	(103,367,026)	(103,367,026)	(—)
(5) リース債務(短期)	(20,549,967)	(20,549,967)	(—)
(6) リース債務(長期)	(57,745,678)	(57,745,678)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、及び (2) 未収入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期未収入金

時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(4) 未払金、及び (5) リース債務 (短期)

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) リース債務 (長期)

時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	195,850,931	—	—	—
未収入金	44,839,098	—	—	—
長期未収入金	—	185,760,000	189,000,000	—
合 計	240,690,029	185,760,000	189,000,000	—

(注3) 未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
未払金	103,367,026	—	—	—
リース債務	20,549,967	57,745,678	—	—
合 計	123,916,993	57,745,678	—	—

## VI. 資産除去債務関係

埼玉県から借用している土地(会館敷地等)の返還時において、不動産賃貸契約に基づき必要となる原状回復に係る債務及び石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務に係る債務を有しているが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間は明確でなく、また、将来会館を取り壊して移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## VII. 賃貸等不動産関係

該当事項はない。

## VIII. 重要な後発事象

該当事項はない。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損額					
有形固定 資産(償却費 損益内)	建物	14,958,963	2,581,200	0	17,540,163	10,125,723	1,664,232	0	0	7,414,440	
	構築物	5,785,500	0	0	5,785,500	5,060,239	76,545	0	0	725,261	
	車両運搬具	1,596,000	0	0	1,596,000	977,347	203,968	0	0	618,653	
	工具器具備品	85,254,970	1,460,160	0	86,715,130	66,942,743	2,356,350	0	0	19,772,387	
	リース資産	76,777,316	26,875,833	0	103,653,149	25,913,287	20,730,630	0	0	77,739,862	
	計	184,372,749	30,917,193	0	215,289,942	109,019,339	25,031,725	0	0	106,270,603	
有形固定 資産(償却費 損益外)	建物	3,755,962,606	0	0	3,755,962,606	1,969,272,930	139,184,564	0	0	1,786,689,676	
	構築物	324,971,380	0	0	324,971,380	248,740,029	4,042,991	0	0	76,231,351	
	工具器具備品	15,899,063	0	0	15,899,063	8,461,336	1,620,464	0	0	7,437,727	
	計	4,096,833,049	0	0	4,096,833,049	2,226,474,295	144,848,019	0	0	1,870,358,754	
非償却資産	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	0	5,223,669	0	5,223,669	—	—	0	0	5,223,669	
	計	141,171,140	5,223,669	0	146,394,809	—	—	0	0	146,394,809	
有形固定 資産合計	建物	3,770,921,569	2,581,200	0	3,773,502,769	1,979,398,653	140,848,796	0	0	1,794,104,116	
	構築物	330,756,880	0	0	330,756,880	253,800,268	4,119,536	0	0	76,956,612	
	車両運搬具	1,596,000	0	0	1,596,000	977,347	203,968	0	0	618,653	
	工具器具備品	101,154,033	1,460,160	0	102,614,193	75,404,079	3,976,814	0	0	27,210,114	
	リース資産	76,777,316	26,875,833	0	103,653,149	25,913,287	20,730,630	0	0	77,739,862	※1
	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	0	5,223,669	0	5,223,669	—	—	0	0	5,223,669	
	計	4,422,376,938	36,140,862	0	4,458,517,800	2,335,493,634	169,879,744	0	0	2,123,024,166	
無形固定 資産	ソフトウェア	2,555,070	5,238,000	0	7,793,070	3,159,166	1,027,914	0	0	4,633,904	
	その他の無形 固定資産	735,000	0	0	735,000	—	—	0	0	735,000	
	計	3,290,070	5,238,000	0	8,528,070	3,159,166	1,027,914	0	0	5,368,904	
投資その 他の資産	長期未収入金	0	416,880,000	42,120,000	374,760,000	—	—	0	0	374,760,000	※2
	計	0	416,880,000	42,120,000	374,760,000	—	—	0	0	374,760,000	

(特殊な理由による増減)

※1 事務用電子計算機システムのファイナンス・リースの処理修正に伴う増加  
 ※2 公共施設等運営事業開始に伴う長期未収入金の増加  
 長期未収入金のうち1年内回収予定分の未収入金への振替による減少

リース資産 26,875,833 円  
 長期未収入金 416,880,000 円  
 長期未収入金 -42,120,000 円

2 たな卸資産の明細	該当なし
3 有価証券の明細	該当なし
4 長期貸付金の明細	該当なし
5 長期借入金及び(何)債券の明細	該当なし
6 引当金の明細	該当なし
7 資産除去債務の明細	該当なし
8 法令に基づく引当金等の明細	該当なし
9 保証債務の明細	該当なし

## 10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440	
	計	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440	
資本剰 余金	資本剰余金					
	施設費	994,802,726	0	0	994,802,726	
	損益外 除売却差額	-371,839,977	0	0	-371,839,977	
	無償譲与	735,000	0	0	735,000	
	計	623,697,749	0	0	623,697,749	
	損益外減価 償却累計額	-2,081,626,276	-144,848,019	0	-2,226,474,295	
	差引計	-1,457,928,527	-144,848,019	0	-1,602,776,546	

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	47,374,554	36,118,823	0	83,493,377	当期増加額は平成26年度の利益処分によるものである。

(2) 目的積立金の取崩しの明細  
該当なし



## 12 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	22,165,017	0	16,927,017	5,238,000	0	22,165,017	0
平成27年度	0	539,987,000	535,945,640	4,041,360	0	539,987,000	0
合 計	22,165,017	539,987,000	552,872,657	9,279,360	0	562,152,017	0

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ① 平成26年度交付分

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研修受入事業	16,927,017	16,927,017	業務委託費 16,927,017
期間進行基準による振替額	-	-	- (期間進行基準を採用した業務はない)
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務はない)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	16,927,017	16,927,017	

## ② 平成27年度交付分

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途			
		費用	主な用途		
業務達成基準による振替額					
研修受入事業	166,716,778	208,806,288	給料手当 12,277,751 借料及び損料 18,209,356 諸謝金 3,853,627 光熱水料 40,662,130 燃料費 3,176,364	修繕費 16,173,548 業務委託費 94,526,073 旅費 1,962,640 備品消耗品費 5,255,812 その他 12,708,987	
調査研究事業	26,472,048	26,728,364	給料手当 6,617,715 諸謝金 4,431,671 備品消耗品費 1,960,596	業務委託費 5,770,902 印刷製本費 3,194,854 その他 4,752,626	
情報事業	57,126,154	52,712,562	給料手当 7,569,059 借料及び損料 1,767,441 諸謝金 5,827,867 光熱水料 1,650,333	業務委託費 12,697,786 備品消耗品費 3,182,063 図書費 13,842,623 その他 6,175,390	
共通	31,620,341	31,620,341	退職手当	31,620,341	
期間進行基準による振替額	254,010,319	261,363,579	給料手当 190,090,064 福利厚生費 27,038,833	公租公課 33,173,021 その他 11,061,661	
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務はない)		
会計基準第81第4項による振替額	-	-			
合計	535,945,640	581,231,134			

## (3) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

## ① 平成26年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研修受入事業	5,238,000	施設運営に係るソフトウェア: 5,238,000	-	
合計	5,238,000		-	

## ② 平成27年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研修受入事業	3,803,728	保守用階段取設: 2,429,425 業務用器具備品: 1,374,303	-	
情報事業	154,380	保守用階段取設: 98,602 業務用器具備品: 55,778	-	
共通	83,252	保守用階段取設: 53,173 業務用器具備品: 30,079	-	
合計	4,041,360		-	

13 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	5,223,669	5,223,669	0	0	
計	5,223,669	5,223,669	0	0	

14 国等からの財源措置の明細

該当なし

15 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(408)	(2)	-	-
	26,190	2	-	-
職 員	(44,532)	(13)	(705)	(11)
	145,983	24	31,620	2
合 計	(44,940)	(15)	(705)	(11)
	172,173	26	31,620	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。

①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程による。

②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程による。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注3) ( )内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載。

## 16 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究C 東南アジアにおける 男女共同参画政策の比較研究	(500,000) 150,000	1	
研究成果データベース 女性デジタルアーカイブシステム	(2,000,000) 0	1	
合 計	(2,500,000) 150,000	2	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載、( )内は直接経費相当額を外数で記載。

## 17 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	研修受入 事業	調査研究 事業	情報事業	受託事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	307,328,627	55,674,123	90,751,877	5,050,802	458,805,429		458,805,429
一般管理費						169,435,995	169,435,995
財務費用	585,486	0	246,520	0	832,006	195,162	1,027,168
計	307,914,113	55,674,123	90,998,397	5,050,802	459,637,435	169,631,157	629,268,592
事業収益							
運営費交付金収益	237,193,693	55,335,476	90,138,904	0	382,668,073	170,204,584	552,872,657
資産見返負債戻入	5,015,663	0	203,568	0	5,219,231	109,778	5,329,009
施設使用料収入	29,855,585	0	0	0	29,855,585	0	29,855,585
受取運営権収益	33,481,302	0	0	0	33,481,302	0	33,481,302
受託収入	0	0	0	5,050,802	5,050,802	0	5,050,802
その他事業収入	228,952	547,321	420,767	0	1,197,040	1,392,206	2,589,246
寄附金収益	342,710	0	630	0	343,340	0	343,340
財務収益	0	0	0	0	0	320	320
雑益	0	0	0	0	0	188,415	188,415
計	306,117,905	55,882,797	90,763,869	5,050,802	457,815,373	171,895,303	629,710,676
事業損益	-1,796,208	208,674	-234,528	0	-1,822,062	2,264,146	442,084
II 臨時損益等							
臨時利益							
前期損益修正額	559,077	0	235,401	0	794,478	186,359	980,837
計	559,077	0	235,401	0	794,478	186,359	980,837
当期純損益	-1,237,131	208,674	873	0	-1,027,584	2,450,505	1,422,921
当期総損益	-1,237,131	208,674	873	0	-1,027,584	2,450,505	1,422,921
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	307,914,113	55,674,123	90,998,397	5,050,802	459,637,435	169,631,157	629,268,592
(控除)自己収入等	-64,467,626	-547,321	-656,798	-5,050,802	-70,722,547	-1,767,300	-72,489,847
業務費用合計	243,446,487	55,126,802	90,341,599	0	388,914,888	167,863,857	556,778,745
損益外減価償却相当額	136,330,955	0	5,533,194	0	141,864,149	2,983,870	144,848,019
引当外賞与見積額	-85,751	-45,387	-53,398	0	-184,536	-123,587	-308,123
引当外退職給付増加見積額	4,397,668	2,327,619	2,738,469	0	9,463,756	6,338,141	15,801,897
機会費用	5,596,524	0	227,143	0	5,823,667	122,491	5,946,158
国又は地方公共団体の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	5,596,524	0	227,143	0	5,823,667	122,491	5,946,158
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	389,685,883	57,409,034	98,787,007	0	545,881,924	177,184,772	723,066,696
IV 総資産額							
土地	132,870,277	0	5,392,738	0	138,263,015	2,908,125	141,171,140
建物	1,688,610,794	0	68,534,777	0	1,757,145,571	36,958,545	1,794,104,116
構築物	72,431,563	0	2,939,743	0	75,371,306	1,585,306	76,956,612
リース資産	44,311,721	0	18,657,567	0	62,969,288	14,770,574	77,739,862
その他	454,403,418	0	1,467,695	0	455,871,113	198,000,256	653,871,369
計	2,392,627,773	0	96,992,520	0	2,489,620,293	254,222,806	2,743,843,099

(注1) 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおり。

①事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②事業の内容は、研修受入事業、調査研究事業、情報事業、受託事業である。

(注2) 事業費用は、各セグメントの事業実施により発生した事業費用を記載し、事業収益のうち運営費交付金収益については、支出予算額と自己収入予算額の差額をもとに収益化を行い各セグメントに配賦、それ以外の収益については、事業実施により発生した自己収益を記載した。

(注3) 国又は地方公共団体による財源措置等はない。

(注4) 一般管理費、その他事業収入のうち主に財産貸付料、財務収益及び雑益は、法人共通欄に記載した。

(注5) 総資産のうち現金及び預金、未収入金(運営権に係るものを除く)については、法人共通欄に記載した。

18 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	0
普通預金	195,850,931
現金及び預金計	195,850,931

②未収入金 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1年内回収予定の運営権収入	43,481,253	(株)ヌエックベストサポート
光熱水料等	561,310	(株)ヌエックベストサポート
賃貸料収入	96,876	東京大学(3月分)
文献複写料	59,736	文献複写相殺サービス(1~3月分)
その他	639,923	
未収入金計	44,839,098	

③未払金の明細 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	36,529,264	職員退職金 他
消費税等	33,229,200	
寄居建設(株)	4,919,400	宿泊棟(A) 保守用階段取設 他
(株)F-Power	3,639,068	電気料(3月分)
(株)紀伊國屋書店	2,966,133	和雑誌・外国雑誌 他
ダイキン工業(株)	2,376,000	研修棟チラーユニット圧縮機更新 他
NECキャピタルソリューション(株)	2,322,000	事務用電子計算機システム賃借料(3月分)
(株)ソーセツ	1,059,480	プール水循環配管亀裂更新 他
(有)戸口工業	1,010,880	体育館入口照明器具型変更更新 他
その他	15,315,601	(株)丸善ジュンク堂書店 他133件
未払金計	103,367,026	



# 平成27年度 監査報告書

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規程に基づき、独立行政法人国立女性教育会館（以下「会館」という。）の平成27年4月1日～平成28年3月31日の業務、事業報告、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの付属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果をとりまとめたので、以下のとおり報告する。

## I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業務評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、会館の業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他会館の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行った。

以上の方法に基づき、会館の当該事業年度に係る業務、事業報告及び財務諸表等の監査を行った。

## II 監査の結果

### 1. 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

### 2. 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3. 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表等についての意見

独立行政法人通則法第38条に基づき作成された財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

決算報告書は、法人の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

5. 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。


Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

過去の閣議決定において定められた、i) 給与水準状況、ii) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、iii) 法人の長の報酬水準の妥当性、iv) 保有資産の見直しといった監査事項については、適切な対応が実施されているものと認める。


平成28年6月20日

独立行政法人国立女性教育会館

監事(非常勤)

廣岡守穂  印

監事(非常勤)

長岡千晶  印